

新はつかいち

2011年新年号

1月9日

日本共産党
廿日市委員会
植木京子
大畑美紀

西部地区事務所
37-0171

日本共産党
無料生活法律相談
毎月第2日曜日 午前10時から
場所 西部地区事務所 宮内4282の1

賀正

今年も
よろしく
お願いします

2011年1月
日本共産党
廿日市委員会



2011年元旦 宮島口で街頭宣伝
大畑美紀(左)・植木京子(右)両市議



12月議会報告 12月7~21日



大畑美紀議員 植木京子議員

「黒い雨」指定地域の拡大を求める意見書

議員提案 全会一致で採択

これまでの宇田降雨図による「黒い雨」降雨指定地域は実情を反映していないとして、指定地域の拡大を求める声が大きくなっています。昨年4月に示された降雨推定区域図には廿日市市の一部が含まれており、眞野市長は7市町の首長とともに「降雨地域の拡大を求める」要望書を提出しています。

指定地域外の廿日市市でも佐方や玖島、永原など、方々で「黒い雨にあった」との証言が聞かれます。

調査をし、実情に即した地域指定にすべきです。

同じく議員提案で「農作業事故を撲滅するための法整備を求める意見書」も全会一致で採択されました。

渡の瀬地区に防災行政無線 がきます



大野地域の防災行政無線設備更新工事
(デジタル化) 屋外拡声子局 66 局

戸別受信機 デジタル370台 アナログ28台 ほか

請負金額 2億8350万円

請負者 三菱電機(株)中国支社

渡の瀬地区には、佐伯支所の親局から配信します。佐伯支所の設備がアナログのため、アナログ受信機を各戸に整備します。

条例改正

公民館条例等改正4月から
火葬場使用料、吉和公民館
使用料などが引き上げに

原価計算し見直した結果、吉和公民館大会議室の使用料が、夜間使用で1680円 改定後2020円に。また、火葬場使用料は一体7500円 改定後10000円に。さいきホールは舞台のみの使用料が設定されます。その他、河川等占用料の改定など賛成できるものも含まれていましたが、日本共産党市議団は「目的をもって税金で作られた施設で、原価を市民に負担させるという考え方や、原価を厳密に計算しながら1時間使用でも4時間使用でも同じ料金という時間区分設定はおかしいのではないかと。吉和公民館では、定期活動団体が、使用料が高すぎるため、他の施設へ移っている例もある。市民の活動を阻害する引き上げはすべきではない。」と反対しました。

なお、条例にはありませんが、公民館の登録団体の激変緩和措置(二分の1減免は来年度も延長され、まちづくりに取り組む団体の使用料は無料になります。例えば、地区コミュニティ、

弁護士が対応します。お気軽にご相談を



補正予算

予防接種(インフルエンザ)委託 1429万5千円

ワクチン接種料は廿日市市では3600円です。

子宮頸がん等予防接種 2693万7千円

子宮頸がんワクチンは中学1年~高校1年の女子、ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンは0歳~4歳が対象で無料です。

町内会、社協、スポーツ協会、文化協会など。PTAなどその他の団体も、使用目的によっては無料になります。(

市職員給与、期末・勤勉手当減額

人事院勧告に基づき、給与、期末・勤勉手当の額を引き下げるものです。日本共産党市議団は「公務員の給与カットで状況が良くなるわけではない。今すべきことは、賃金を保障し内需拡大を図ること。公務員攻撃は結果として市民の生活を攻撃することにつながる」として反対しました。

市長、副市長、教育長
市議の期末手当減額

職員手当の減額割合に準じ減額します。日本共産党市議団は賛成しました。

市議の費用弁償は
交通費実費支給に

議員提案で、日額1500円の費用弁償を、往復距離(km)×37円に変更します。日本共産党市議団は、1500円の支給算定根拠のなさから、かねてより廃止を求めており、一定の改善がなされたため、賛成しました。



農業、市民生活に大打撃を与える

TPP参加に反対を

大畑 菅首相が参加検討を表明したTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に、もし日本が参加すれば、日本の農業は壊滅的打撃を受け、第1次産業やその関連産業、地域経済や消費者にも大きな影響が及び、もし日本がTPPに参加したと仮定すれば、本市の産業構造、市民の食・生活等にどんな影響があると考えられるか。市民生活に甚大な損失を与えるTPPには、市長として反対表明を。

答弁 眞野市長 生産条件不利な中山間地を抱える本市でも、市民生活への影響も懸念される。11月18日の全国市長会では、TPPの議論にあたっては、農業農村整備や、農業自給率向上に支障が生じないよう十分配慮し、関係者の意見をふまえ慎重に対処することを国に求めた。

また、FTAや東アジアのみの貿易協定も、問題があり、やり切っていないという中で、TPPのような20数カ国で本当に自由化できるのか、非常に問題があると思っている。十分考慮して、慎重な国民的議論を展開してもらいたい。

大畑美紀議員の一般質問



TPPの影響

(農水省の試算)

| | |
|------------|----------|
| 農業生産額 | 4兆1千億円減少 |
| 農業自給率 | 14%に低下 |
| 農業の持つ多面的機能 | 3兆7千億円喪失 |
| 雇用 | 340万人減少 |
| 実質GDP | 7兆9千億円減少 |

「子ども・子育て新システム」で保育の質は守れるのか

大畑 現在、内閣府のワーキングチームで検討中の、保育園、幼稚園、認定子ども園を一体化して「子ども園」とする「子ども・子育て新システム」では、保育は市場化され、保護者が自己責任で事業者と直接契約して、保育サービスを買った仕組みになる。規制緩和で保育所最低基準も撤廃しようとしている。保育園、幼稚園、双方から質の低下を懸念する声が出ており、幼保一体化で現場は混乱に陥ることが予想される。新システムでは、保育に欠ける子どもへの市町村の責任がなくなる問題や、直接契約、規制緩和により、保育の質が低下する懸念についてどう考えるか。

答弁 松田福祉保健部長 「(仮称)子ども園」では、保育園と幼稚園の現行制度の課題である二重行政の解消、財政措置や利用者負担の公平性の確保が期待できる。また小規模保育サービスについても位置づけられる。国の動向を注視し、児童の安全と良質なサービスを確保するという本市の姿勢は変わらず、役割を十分果たしていきたい。

鳥獣被害防止対策の強化を

大畑 昨年度「廿日市市鳥獣被害防止計画」が策定されたが、鳥獣被害の現状をふまえた見直しと、取り組みの強化が必要である。

アライグマ、ハクビシン、ヌートリアなど外来生物への早急な対策を。

防除用施設や捕獲物の利用、研修会開催、捕獲技術者養成、情報提供などの支援強化と同時に、鳥獣が里に出ずに生息できる森林環境整備を。国や県に対して支援強化を求めていくべきだがどうか。

答弁 田中環境産業部長 イノシシの捕獲頭数増や、カワウによる水産被害など新たな鳥獣被害も発生、今後生息状況調査をし、被害防止策を充実していくことが必要である。市内で被害確認があれば、被害防止計画を変更して、適切に対応したい。

全国市長会で、森林の生態系等環境問題とも連携した駆除・防除対策の調査研究を行うことと、財政支援の充実を国に求めた。捕獲駆除とあわせ、捕獲者の育成確保、研修会などの実践活動の充実、耕作放棄地対策や森林整備の強化など複合的に実施していくことが必要である。議員の提案も参考にしながら、被害防止対策の充実を努める。

大野西小・大野中 一体型一貫校整備 教育的効果は？

先にすべきことが

大畑 市は、大野西小学校と大野中学校の一体型小中一貫校整備について、いくつかメリットを挙げているが、一貫校の教育的効果は未検証である。子どもと学校現場で生じている様々な問題は、一貫校にするより以前に、国連子どもの権利委員会の勧告に沿った改善で、多くが解決できるのではないかと。一貫校のメリットもあるのではないかと。現場から、一貫校にすべきだという声はあったのか

答弁 今橋教育長 6・3年間で途切れがちな指導を、中学校区の教職員が連携協力し改善を図れるなど、学校現場では小中一貫教育の必要性が認識されてきている。メリットは、小・中の節目がなくなり、気持ちの切り替えや進学の充実感がなくなる可能性や、小学生が中学生を怖がるのでは、組織文化・習慣の違いの調整に時間がかかるのでは、などが想定されるが、連携協力することや、メリットを伸ばすことで対応できる。

